

AP十年ニュース

Asian and Pacific Decade Newsletter
「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム・ニュースレター

vol. 9

■発行人・編集人 「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラム広報・記録委員会委員長 比留間 ちづ子
■総合事務局 〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1 日本障害者リハビリテーション協会内
TEL: 03-5292-7628 FAX: 03-5292-7630
<http://www.normanet.ne.jp/~forum/>

CONTENTS

- ★「アジア太平洋障害者の十年国際会議記念80円郵便切手」が発行されます…… 1
- ★市町村障害者計画策定推進と欠格条項総点検キャンペーンの報告 …… 2
- ★国連障害者権利条約特別委員会傍聴団報告 …… 3
- ★障害者権利条約化の積極的推進等を求め、川口外相と懇談 …… 6
- ★札幌フォーラム、大阪フォーラム、参加者募集中！ …… 6
- ★最終年記念フォーラム関連事業 …… 7
- ★最終年記念フォーラム寄付金状況 …… 8
- ★寄付金拠出者一覧 …… 8

2002年は
アジア太平洋
障害者の十年
最終年

新しい十年への展開を求めて

成功させよう！3つの国際会議！

- 第6回DPI世界会議札幌大会（2002年10月15～18日）
- 第12回RIアジア太平洋地域会議（2002年10月21～23日）
- 「アジア太平洋障害者の十年」推進キャンペーン大阪会議（2002年10月21～23日）

バリアフリー！3つの国内推進キャンペーン！

- 「欠格条項」総点検キャンペーン
- 「市町村障害者計画」策定推進キャンペーン
- 「情報バリアフリーとIT環境の整備」推進キャンペーン

「アジア太平洋障害者の十年国際会議記念80円郵便切手」が発行されます

「アジア太平洋障害者の十年国際会議記念80円郵便切手」の発行が、去る9月9日に総務省より正式発表されました。概要は次のとおりです。

名 称：アジア太平洋障害者の十年国際会議記念
 種 類：80円郵便切手
 意 匠：やあ やあ。
 発行日：平成14（2002）年10月10日（木）
 発行枚数：1,500万枚
 印面寸法：縦36.5mm・横28.05mm
 版式刷色：グラビア6色
 原画作者：さとなかちえ（イラストレーター）
 デザイン：三股 美枝（芸芸官）



原画には、イラストレーターとして活躍している、さとなかちえ氏の作品が採用されました。さとなか氏御本人も障害があります。

切手のデザインは、中央に、生き物が初めて出会い、輪になって支え合うイメージを、そのまわりに、花のイメージを描き、成長への期待と喜びとともに支え合う社会を表現しています。

アジア太平洋障害者の十年を記念した切手は、国際的にもほかに類がありません。切手には英語の表記もあり、外国の方にも記念品として喜ばれるものと思います。

記念切手は、全国の郵便局等で、1組10枚のシートで販売されます。1枚から購入いただくこともできます。

通信販売や、記念押印スタンプのサービスもありますので、詳細は、お近くの郵便局または総務省郵政企画管理局郵便経営計画課（電話03-5253-5987）にお問い合わせ願います。

またフォーラムでは、この切手と絵はがきをセットにした記念品を作成し、実費にて販売することも予定しています。

この切手をぜひ多くの方々に利用いただきますよう、お願いいたします。

市町村障害者計画策定推進と 欠格条項総点検キャンペーンの報告

キャンペーン委員会政策部会担当／DPI日本会議 金 政玉（きむ・じょんおく）

昨年5月以降、「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムのキャンペーン委員会政策部会の課題として設定された（1）「市町村障害者計画」策定推進キャンペーン、（2）自治体における「欠格条項」総点検キャンペーンに関する取り組みが継続的に行われてきました。

本稿ではこのキャンペーンの一環として実施した全国自治体アンケート調査について報告します。

●自治体調査の目的

本調査の目的は、次の2点です。

- ① 市区町村等の障害者計画が、1993年に国連総会で採択された「障害者の機会均等化に関する基準規則」（以下、基準規則と略）と、「アジア太平洋障害者の十年12課題107の項目」（以下、107の項目と略）の「社会への参加・統合・人権」の理念からみて、どのような現状にあるのか、特に「当事者参画」をキーワードに障害者計画の策定過程と実施状況を検証する。
- ② 障害者の社会参加を法律上閉ざしている資格制限等に係る欠格条項の実態が、自治体レベルではどうなっているのか。障害を理由とした職員採用等の受験資格の制限、または公的施設等の利用や議会や教育委員会等の傍聴制限等に係る「欠格条項」の実態を点検する。

●自治体調査の実施概要

- 調査の期間と方法：2001年12月～2002年5月、郵送調査
- 回答の回収率：都道府県・政令指定都市：94.9%（56/59）
市区町村：48.0%（1,552/3,235）

※以下は、市区町村の「障害者計画」の策定・実施状況と欠格条項の実態に関する調査結果の概要です。

●市区町村における「障害者計画」の調査結果から

（計画策定の状況の特徴）

- ① 計画策定を困難にしている条件として、人材不足が大きな要因となっている。
- ② 計画策定した市区町村の4分の1が、計画見直しの予定なしと回答としている。
- ③ 計画策定の際に参考としたものは、行政資料がほとんどだが、「基準規則」（2.7%）や「107の目標」（5.8%）も参考にした市区町村が少ないけれど存在する。

- ④ 難病など障害認定されていない人の施策を含んだ計画になっている市区町村は、約半数。
- ⑤ 施策の計画策定・施策の実施率については、福祉領域に比べ、関連領域（特に教育）の方が低くなっている。
- ⑥ 「就労支援」のメニューについては、「計画に盛り込まれていないし、施策としても実施していない」市区町村の比率が高い。
- ⑦ 「知的障害者向けの情報提供サービス」が行政資料も含めて、「計画に盛り込まれていないし、施策としても実施していない」市区町村の比率が高い。

(計画策定への参加の度合い)

- ① 計画策定の方法において、調査票作成前に障害者の意見を聞いた市区町村は、約半数。
- ② 「数値目標の設定方法」(「障害者計画に数値目標が盛り込まれている」と回答したのは427市区町村)において「住民や障害者団体からの要望に基づいて設定した」の比率が、市区町村の場合、各事業メニューを通じて5%以下である。
- ③ 計画策定委員会等への障害者委員の選出方法は、慣例による団体代表が6割。委員以外の当事者の関与は、とくに機会を設けなかったのは4分の1。

●欠格条項の実態に関する調査結果から

- ① 市区町村調査においては、公的施設の利用制限、議会・委員会等の傍聴制限に多くの精神障害に関わる欠格条項が存在する実態が明らかになった。
- ② 精神障害に関わる利用制限については、「精神に異常のあるもの」といった表現が多く見られるほか、「精神薄弱」や「精神錯乱者」といった表現による制限規定を設けている市区町村が存在することも明らかになった。
- ③ 資格制限については、市区町村の一般事務職員、及び現業職員に限って結果をみていくと、少数ではあるが、条例・規則に障害を理由とした欠格条項が存在することが明らかになった。
- ④ 受験資格や試験時の適切な配慮については、条例・規則等では欠格条項をもたない市区町村を含めて、70%以上の市区町村が過去五年以内に試験時の配慮は行っていないと回答するなど、実質的なレベルでの制限や門前払いが存在することが明らかになっている。

今後の課題としては、地域社会の様々な領域において障害当事者の自己決定の尊重を通じた参加・参画と権利保障に関する実態把握をさらに行うことによって、現状の障害者計画に求められている課題を明らかにしていくことが必要になっています。

国連障害者権利条約特別委員会傍聴団報告

財団法人全日本聾唖連盟副理事長 黒崎 信幸

『障害者の権利に関する』国際条約への提案を検討するための特別委員会」の傍聴団は7月17日に結団式を行い、A班(7月29日～8月5日)と、B班(8月3日～11日)の二班に分かれて出発しました。私はA班に入り河端静子氏、松友了氏、藤井克徳氏、丸山一郎氏、江上義盛氏他サポートの人を入れて計10人で行動しました。したがってここで報告する内容は、7月29日から8月2日までのものであることを御承知ください。

『障害者の権利に関する国際条約』の取り組みは、1987年にイタリアから、1989年にはスウェーデンから、それぞれ提出されているが財政的な問題や、ほかの人権条約や規約にも障害者が含まれていることが理由で進展しなかったと伺っています。しかし、それらの条約や規約は各国政府



国連障害者権利条約特別委員会傍聴団

への拘束力が弱いことから、国際リハビリテーション協会 (RI) の総会や、世界障害 NGO サミット等で「障害者の権利条約制定」の掛け声が高まり、2001年12月19日の国連総会で、メキシコを代表とする28カ国から共同提案され、採択されたことによってスタートしました。

7月29日から始まった一般討論は、議長にエクアドルのルイス・ガレゴス氏を迎え、副議長席にはスウェーデンのカリーナ・マーテンソン氏がいました。審議は提案国のメキシコから始まり、デ

ンマークがEUを代表して、現実的で実施可能な条約を望む発言がありました。ほかの国の発言も概ね条約の実現を支持するものが多かったが、既存の条約・規則の実施を優先すべきという慎重論も少なからずありました。

日本政府代表部本村大使の発言は、アジア太平洋障害者の十年の取り組みや、最終記念フォーラム事業、障害者プランの紹介が中心で、肝心の障害者の権利条約については「幅広い議論をするべきである」という消極的なものでしたが、NGOの参加については歓迎すると賛意を示しました。

しかし、国連ではNGOの審議への参加は前例がないことから、障害者NGOの参加についてかなりの時間を割いて議論され、結論として特別委員会に限ってNGOは、①すべての公開の会合の参加を認める、②時間の許す範囲で発言を認める、③時間の制約がある場合、代表が意見を述べること、④公式文書の配布を受けられ、書面で発言を行うことができる、等の確認がありました。

一番肝心の『障害者の権利に関する』国際条約への提案を検討するための特別委員会の設置の議題をどうする? ということについても、①障害の原則と権利、②公民権、③経済的・文化的権利、④第三世代、と議長がまとめていましたが、このまとめ方で今後の審議がどのような方向に話が進むのか、心残りをB班に託し帰国しました。

国連という地球上で生活する60億すべての人の命運を握る議場に足を踏み入れ、その内6億人いるといわれる障害者の権利の行方が、目の前で議論されている、まさしく歴史的な現場に立ち会っていると思うと、身震いするほど厳粛な気持ちになりました。このような機会を与えてくださったことに感謝いたします。

DPI 日本会議事務局長 三澤 了

このたび、「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念フォーラムの企画により、7月29日～8月9日にニューヨークで開催された国連障害者権利条約の特別委員会 (Ad Hoc Committee) を傍聴する機会を得た。日本からの傍聴団は2班に分かれ、私は後半を傍聴する班となった。この特別委員会は、昨年12月、「障害者の権利条約の審議を継続すべきである」という国連総会決議をうけて開設されたものであるが、委員会運営については、条約化への審議に慎重な国々もあり、開催直前にNGOの会議参加が問題となるなど、決して楽観できるものではなかった。案の定、委員会の前半は準備不足もあって多少の混乱があったようである。そうした事前の情報もあり、期待と不安が交錯する中、傍聴日程が始まった。

政府代表団の中に障害当事者

委員会は、大会議室で各国代表や参加資格のあるNGOが討議する19の公式の会議と一度のバ

ネルディスカッション形式で行われ、その他、公式の会議のない昼休みなどに、小さいミーティングルームで NGO 主催の会議などが行われた。また、日本政府代表と傍聴団との懇談会ももたれ、貴重な意見交換の場となった。

委員会では、メキシコ政府の様々な努力にもかかわらず、メキシコ案が公式に討議されなかったのは残念であるが、多くの国が条約を批准し、実効性を確保するためには慎重な討論が必要だろう。また、総会勧告文の文言に「条約」か、「法的文書」ととどめるかなど、水面下でかなりの駆け引きがあった模様である。

ここで注目すべき点は障害当事者が何カ国かの代表にいたことである。ウガンダや南アフリカ、フィリピン、デンマークなどの国々には車いす使用や松葉杖の障害者がいたし、ノルウェーの代表団には DPI 結成の立役者の 1 人、サボネス氏が入っていた。こうした姿は今後の政府代表のあり方を考える上で重要なポイントとなるものと思われる。

ついに総会勧告案採択へ

8月9日、委員会も最終日を迎えた。通訳をしていただいた松井氏のご尽力で委員会の流れは大まかにつかめたが、それを大きく補ってくれたのがおなじくこの委員会に参加していた東大先端研の長瀬氏、新潟大学の川島氏から毎日出されるレポートであり、そのおかげで委員会への理解を深めることができた。条約化の審議継続に反対している国があり、米国以外にアジアの国であるということで緊張が漂っていた。公式の会合も何時から始められるか最初はわからない状態であった。しかし、午後4時ようやく始まり、総会への勧告案について最後の討議に入った。勧告案を一言一句検討するのだが、多少の修正を経て無事に勧告案は採択され、さらに、第2回の特別委員会についても来年5月あたりにニューヨークで開かれることになった。今後も予断は許さないが、とりあえず、権利条約に向けた国連での議論の道筋はついたのではないだろうか。

活発に動き回る NGO

今回の傍聴で特記すべきものとして NGO の特別委員会での活発な活動があげられる。とくに IDA の議長もつとめる世界盲人連合 (WBU) のキキ・ノルドストーム氏と世界ろう連盟 (WFD) のリサ・カウピネン氏、さらに精神医療サイバーネットワークの人たちの精力的な活動が印象的だった。DPI からはジョシュア・マリノが議長の代わりにイギリスのリチャード・ライト氏が参加し、ポジションペーパーを出すなど精力的に動いていた。10月の DPI 世界会議でも活躍を期待したい。

今後の課題

いくつか今後の課題をあげて、まとめとしたい。

まずは、日本政府の条約化に対する態度を明確にし、次の特別委員会の代表団にはぜひ障害当事者を入れることを望みたい。キキ・ノルドストーム氏なども言っていた “Nothing about us without us” は人が長い間かかって到達した理念である。

もうひとつは NGO の活動である。海外の NGO とも連携して条約づくりのプロセス、内容作りに積極的に声をあげていくべきであろう。特にわが国の NGO の場合、権利条約実現に向け、アジア・太平洋地域での NGO の活動をお互いに活性化していくことなどが考えられる。

最後になったが、コーディネート・通訳してくださった松井さんをはじめ、お世話になった方々にこの場を借りて感謝し、報告を終えることとする。



▶ 国連本部

障害者権利条約化の積極的推進等を求め、川口外相と懇談

— 「国連・障害者権利条約特別委員会」傍聴団 —

8月20日（火）、「国連・障害者権利条約特別委員会」傍聴団の代表メンバー等は、八代英太組織委員長（衆議院議員）とともに川口順子外務大臣を訪問し、特別委員会の様子や傍聴の感想、日本政府への要望等を交えた懇談を行いました。

冒頭、八代組織委員長から、最終年記念フォーラムの簡単な説明がなされた後、「障害者権利条約推進への日本政府のイニシアティブをお願いしたい」と話され、その後、各参加者からも傍聴の感想とともに、日本政府への期待が異口同音に述べられました。

また、来年5月に開催が予定されている第2回の特別委員会に関し、八代組織委員長からは「その前後に開催される専門家会議については日本での開催もご検討いただきたい」と強く要望されました。

川口外相からは「臨場感のある話がうかがえた」と感謝の意が表され、「障害のある人々が差別なく生活していけることは社会のバロメーターである」として、「今後、障害者権利条約の検討がどうなるのか、勉強していきたい」と話され、懇談は終了しました。



▶川口外務大臣を囲んで

最終年記念フォーラム関係出席者（順不同）

八代英太（組織委員長）、兒玉 明（傍聴団団長、日本身体障害者団体連合会会長）、笹川吉彦（日本盲人会連合会会長）、河端静子（日本障害者協議会代表）、松友了（全日本手をつなぐ育成会常務理事）、奥山元保（事務局長）、坪松真吾（企画・総務委員会事務局）

札幌フォーラム、大阪フォーラム、参加者募集中！

札幌フォーラム（DPI世界会議札幌大会）のお申込先、問合せ先はこちら。

2002年第6回 DPI 世界会議札幌大会組織委員会事務局

TEL: 011-632-7666 FAX: 011-632-7667 E-mail: info@dpi-sapporo.org

申込先 URL: <http://homepage2.nifty.com/dpi-japan/>

大阪フォーラム（RIアジア太平洋地域会議、RNN キャンペーン大阪会議、国際職業リハビリテーション研究大会、総合リハビリテーション研究大会）のお申込先、問合せ先はこちら。

「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念大阪フォーラム事務局

TEL: 06-6704-7201 FAX: 06-6704-7274 E-mail: osakaforum@v-sien.org

申込先 URL: <http://www.normanet.ne.jp/~osakaf/>

みなさまのご参加をお待ちしております！

最終年記念フォーラム関連事業

最終年記念フォーラムの後援・協賛事業など、関連事業を紹介します。(開催日順)

第48回長崎県社会福祉大会

主催 長崎県社会福祉協議会、長崎県共同募金会、佐世保市社会福祉協議会
 期間 2002年10月4日(金)
 会場 佐世保市民会館

WFD アジア太平洋代表者会議

主催 全日本ろうあ連盟
 期間 2002年10月17日(木)～20日(日)
 会場 国際障害者交流センター「ビッグ・アイ」
 メッセージ アジア太平洋地域約20カ国から約50名のろう者リーダーが大阪に集い、国際手話を使って、各国でのろうあ運動の成果と、これからの課題について、意見と情報を交換します。なお、全員が引き続いてRNN キャンペーン大阪会議に参加する予定です。

「障害者差別禁止法」を考える国際フォーラム

主催 NHK 厚生文化事業団、DPI 日本会議
 期間 大阪 2002年10月12日(土) 東京 2002年10月19日(土)
 会場 大阪 大阪万博ホール 東京 日本教育会館一ツ橋ホール
 メッセージ アジア太平洋地域では、インド、インドネシア、韓国、フィリピン等10か国以上で、障害のある人の差別を禁止する権利法が定められていますが、十分に施行されていない現状があるといわれています。本フォーラムではその現状と課題を明らかにし、共有します。

アジア太平洋ブラインドサミット会議

テーマ 新たな障害者の十年に向けた視覚障害者の挑戦
 主催 日本盲人福祉委員会 世界盲人連合アジア太平洋地域協議会
 期間 2002年10月20日(日)
 会場 グランキューブ大阪(大阪国際会議場) 他
 メッセージ 「新たな障害者の十年に向けた視覚障害者の挑戦」をテーマに開催します。申込締切は、9月25日。参加費は1人3千円。問合せは、日盲連事務局(電話03-3200-3439)まで。

アジア太平洋 VSA フェスティバル in Japan 2002

テーマ 織と異文化交流
 主催 NPO 法人 さをりひろば
 期間 2002年10月21日(月)～25日(金)
 会場 ツイン21・ギャラリー、MDIシアター、MDIタワー、さをり会館 他
 メッセージ アジアや日本の障害と共に生きるアーティストの作品やパフォーマンスが発表されます。絵画作品、陶器作品、さをりの仲間の作品等も展示・販売されます。皆さん是非お誘い合わせのご参加ください。(問合せNPO 法人さをりひろば06-6376-0391)

第3回リハビリテーションに関する主要研究開発機関会議

主催 国立身体障害者リハビリテーションセンター 国際リハビリテーション協会 米国教育省国立障害研究所
 期間 2002年10月24日(木)
 会場 全日空ゲートタワーホテル大阪

APWD 総会・国際セミナー ナイスハート・メッセ in 滋賀(社会就労推進大会) ナイスハート・バザール

テーマ アジア太平洋地域で、障害のある人々の働く場づくりをすすめよう。
 主催 APWD 総会・国際セミナー 実行委員会 ナイスハート・メッセ in 滋賀 実行委員会
 期間 2002年10月25日(金)～28日(月)
 会場 琵琶湖ホテル(滋賀県大津市) 浜大津アーカス(滋賀県大津市)
 メッセージ 「アジア太平洋障害者ワークセンターネットワーク(APWD)」は、障害のある人々の就労と職業生活の改善を目指し働く場づくりを推進するため、1997年に京都で設立されました。今回の総会・国際セミナーでは、各国の関係者との交流と情報交換を行い、国際連帯を深め、各国での雇用や就労機会の一層の増進を目指します。

最終年記念フォーラム寄付金状況

(平成14年9月12日現在)

■総額 164,075,618円 ※中央組織委員会分

		内		訳	
主唱団体等	10,000,000円	企業	2,550,000円	施設	858,869円
個人	5,930,937円	学校	450,000円	民間助成団体等	53,575,512円
経済界募金	9,478,300円	団体	1,447,000円	助成事業	39,785,000円
				国庫補助金	40,000,000円

寄付金拠出者一覧

今回は、2002年2月8日以降にご寄付いただいた個人、企業、学校、団体各位をご紹介します。(入金日順)

(個人)

松尾 武昌様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 常務理事	2,500	田中 明様	福山平成大学	5,000
江草 安彦様	社会福祉法人 旭川荘 理事長	50,000	高橋 利夫様	高橋社労行政事務所	5,000
フォーラム実行委員会 有志様		13,687	脇本 千治様	財団法人 社会福祉振興・試験センター	5,000
兒玉 明様	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会 会長	50,000	古川 幸子様	タンポポの会	2,000
森 祐司様	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会 事務局長	10,000	橋本 喜高様	社会福祉法人 全国盲ろう者協会	5,000
祐二様	財団法人 全国精神障害者家族会連合会 総務部長	10,000	憲正様	社会福祉法人 全国盲ろう者協会	5,000
佐藤 久雄様	日本社会事業大学 教授	10,000	山口 弘様	社会福祉法人 全国盲ろう者協会 常務理事	5,000
松友 誠様	社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会 常務理事	10,000	大石 一夫様	愛弘園 青梅愛弘園	10,000
上田 敏様	財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 副会長	50,000	名取 章一様	財団法人 長寿社会開発センター	10,000
秋山 勝喜様	全国重症児(者)を守る会 副会長	10,000	長瀬 隆一様	全国生活協同組合連合会	5,000
正井 秀夫様	大阪市職業リハビリテーションセンター 係長	10,000	石倉 満行様	財団法人 長寿社会開発センター	5,000
関 宏之様	大阪市職業リハビリテーションセンター 所長	30,000	一将様	財団法人 長寿社会開発センター	5,000
遠藤 清徳様	日本障害者協議会 事務局	10,000	佐藤 永治様	太陽の家	5,000
東山 文夫様	財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 事務局次長	10,000	英子様	筑波大学 大学院	5,000
笹川 吉彦様	社会福祉法人 日本盲人会連合 会長	50,000	白石 武様	福利厚生センター	5,000
浅井 邦彦様	医療法人 静和会 浅井病院 理事長	30,000	行偉様	福祉クラブ	5,000
白江 浩様		10,000	嘉昭様	立正大学	5,000
渡辺 高子様	三恵ホーム	1,000	吉田 あこ様	財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 理事	20,000
吉本 哲夫様	日本障害者協議会 副代表	50,000	昭三様	ソウエル保険サービス	10,000
松尾 和昌様	社会福祉法人 浴風会	10,000	竹田 保様	ホップ障害者地域生活支援センター	3,000
松尾 武昌様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 常務理事	7,200	三上 基裕様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	10,000
5/20特別フォーラム I N 東京会場募金様		9,008	小林 義則様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	10,000
寛之様	国立身体障害者リハビリテーションセンター病院	10,000	池上 実様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	10,000
香山 千加子様	日本障害者雇用促進協会	20,000	笹尾 勝様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	10,000
香山 泰弘様	国際医療福祉大学 大学院 学長	50,000	加藤 英三様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	10,000
松尾 武昌様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 常務理事	2,755	北澤 瑠璃様	財団法人 テクノエイド協会	10,000
社会福祉法人 浴風会 高齢者 呆介護研究・研修東京センター 有志一同様		17,000	宇都宮 邦義様	財団法人 テクノエイド協会	10,000
吉田 秀博様	国立身体障害者リハビリテーションセンター	10,000	村尾 俊明様	財団法人 テクノエイド協会	20,000
藤野 紀男様	希望の家	1,000	紀明様	日本社会事業大学	5,000
東山 文夫様	財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 事務局次長	10,000	梶浦 毅夫様	福利厚生センター	10,000
渡辺 雅行様	日本 C B R ネットワーク	3,000	清久様	国立精神・神経センター 総長	20,000
高梨 富男様	茨木更生声会	5,000	浩治様	ヒューマンサイエンス振興財団 理事長	10,000
高梨 正明様	生活援助グループ高梨	3,000	弘仲様	財団法人 テクノエイド協会 理事	10,000
長樹様	オストミー協会 岡山支部	2,000	安藤 亮様	友愛十字会 友愛ホーム	5,000
池田 充哉様	全国重症心身障害児(者)を守る会 山口県支部	3,000	澤田 泰弘様	社団法人 日本義肢協会 理事長	50,000
若林 悦林様	滑川あすなろ会	1,000	小野 鏡様	福岡県立嘉穂高校12回生 欧州会 幹事	50,000
篠田 隆様		1,000	西宮 能義様	社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事	30,000
篠田 隆様	鳥取市身体障害者福祉協会 会長	1,000	安東 隆太郎様	財団法人 長寿社会開発センター	5,000
松井 亮輔様	北星学園大学 教授	50,000	津島 直一様	社会福祉法人 浴風会 南陽園	10,000
長岡 正範様	国立身体障害者リハビリテーションセンター	10,000	津山 直一様	社会福祉法人 日本肢体不自由児協会 会長	50,000
佐藤 幹夫様	船井郡 かつほみ会	5,000	黒澤 貞夫様	浦和短期大学	10,000
佐藤 成徳様	国立身体障害者リハビリテーションセンター 総長	50,000	政経様	仙南聴力障害者福祉会	10,000
山田 元久様	広島県友会	5,000	阿田 葉 寛 様	社会福祉法人 足利むつみ会 常務理事	40,000
佐々木 典夫様	日本赤十字社	20,000	忠夫様	福祉クラブ	10,000
青木 行雄様	日赤振興会	10,000	北川 雅子様	社会福祉法人 全国重症心身障害児(者)を守る会 会長	30,000
伊藤 宣義様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	10,000	久盛様	社会福祉法人 沖繩コロニー 会長	20,000
山田 啓史様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	5,000	公生様	全社協 全国社会就労センター協議会 会長	50,000
佐々木 靖典様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	5,000	浅井 幹夫様	社会福祉法人 東京リハビリ協会 理事長	30,000
木村 美保様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	5,000	戸戸 貞夫様	社会福祉法人 東京リハビリ協会 常務理事	30,000
木田 鈴木様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	5,000	弘信様	社会福祉法人 東京リハビリ協会 立川リハビリ 施設長	10,000
藤原 真一郎様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	5,000	倉重 達也様	社会福祉法人 東京リハビリ協会 立川リハビリ 施設長	10,000
奥村 孝志様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	5,000	渡部 重治様	社会福祉法人 東京リハビリ協会 生産部次長	10,000
和田 敏明様	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	20,000	小笠原 剛様	社会福祉法人 東京リハビリ協会 管理部次長	10,000
松尾 敏昌様	財団法人 中央競馬馬主社会福祉財団	2,122	原田 良雄様	福祉クラブ	5,000
佐治 孝博様	財団法人 中央競馬馬主社会福祉財団	10,000	原田 潔様	日本障害者リハビリテーション協会 事務局	20,000
本田 章博様	中央共同募金会	10,000	8/1 東京フォーラム 会場募金様		4,017
福山 成章様	財団法人 社会福祉振興・試験センター	5,000	和和 全国特殊教育推進連盟 募金 理事長		5,978
鈴木 賢治様	愛知県 理事長	2,000	多田 あや子様	群馬県脳障害者連絡協議会 会長	4,500
坂山 実様	浴風会 理事長	500,000	安藤 豊喜様	宮崎県障害者社会参加推進センター 所長	10,500
藤田 敏雄様	社会福祉法人 日本盲人会連合 常務理事	30,000	野村 茂樹様	奥野総合法律事務所 弁護士	30,000

(企業)

日本鉱業協会様	320,000	株式会社ダスキン様	3,000,000
株式会社 大林組 東京本社 東京建築事業部 営業部様	2,000,000	社団法人 日本建設業団体連合会様	468,300
株式会社 小松製作所様	150,000	T D K 株式会社様	80,000
キッコーマン株式会社様	100,000	横河電機株式会社様	40,000
G E エジソン生命様	20,000	社団法人 信託協会様	40,000
清水建設株式会社様	500,000	花王株式会社様	150,000
株式会社 電通様	100,000	日本たばこ産業株式会社様	400,000
大日本印刷株式会社様	300,000	日本製紙連合会様	200,000
日本航空株式会社様	150,000	シノケン株式会社様	500,000
全日本空輸株式会社様	100,000	中央法規出版株式会社様	50,000
アルプス電気株式会社様	60,000	フジ・アールシー株式会社様	100,000
社会福祉法人 清水基金様	500,000	株式会社 福祉施設共済会様	1,000,000

(学校)

学校法人 敬心学園 日本福祉教育専門学校様	50,000	立正大学 社会福祉学部様	50,000
大阪体育大学 短期大学 学部様	50,000	秋草学園福祉専門学校様	50,000
新潟青陵大学様	50,000	和歌山社会福祉専門学校様	50,000
北星学園大学様	50,000	学校法人 国際医療福祉大学様	50,000

(団体)

社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団様	500,000	日本赤十字社様	30,000
社会福祉法人 聴力障害者情報文化センター様	50,000	全国言語障害児をもつ親の会様	10,000
財団法人 日本社会福祉弘済会様	100,000	長崎市中心精神障害者家族会 のそみ共同作業所様	1,000
社団法人 日本介護福祉士養成施設協会様	300,000	S・S様	100,000
塩沢町身体障害者福祉協会様	5,000	全国理容生活衛生同業組合連合会様	100,000
大和市精神障害者家族会 さくら会様	1,000	全日本美容業生活衛生同業組合連合会様	100,000

ご協力ありがとうございます！